

# 令和5年愛知の死亡災害発生状況（速報版）

愛知労働局安全課

## 1 死亡災害の発生状況

愛知県内における労働災害による死亡者数は、年間40人台を中心に推移していたが、令和3年に過去最少の26人まで減少して以降、40人を下回る状況で推移している。

令和5年は、令和6年1月4日現在、死亡者数は31人となり、前年と比較して6人の減少となった。

業種別分類で見ると、製造業では前年と変わらず8人であったが、建設業において12人から5人と大幅に減少した。陸上貨物運送業においては2人の増加となった。

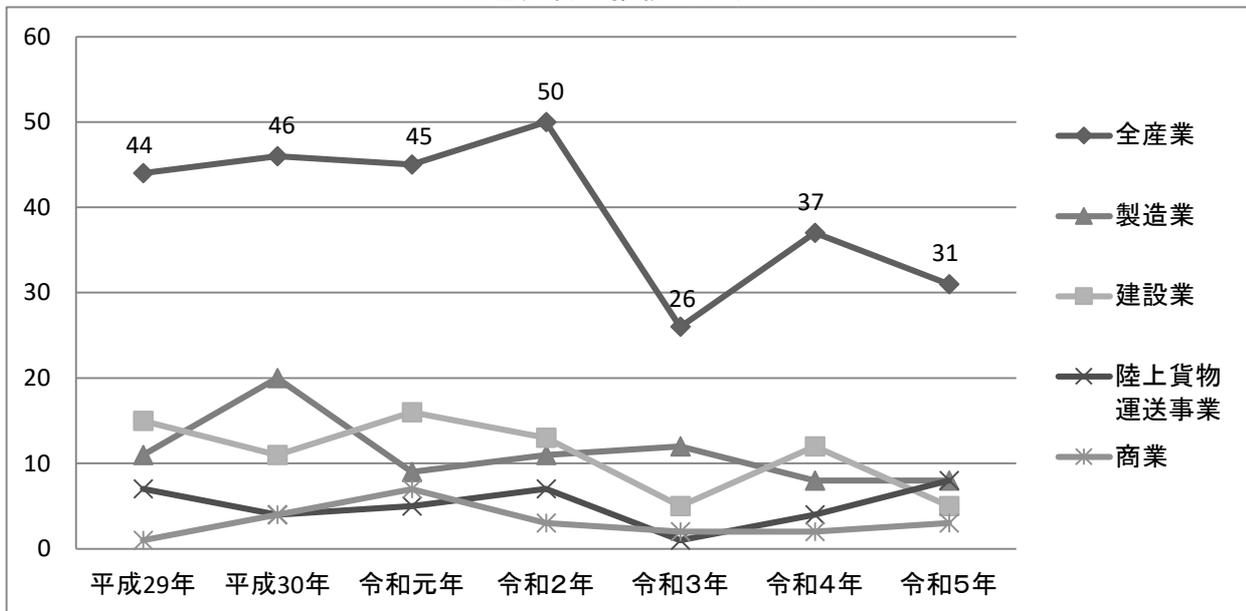
【表1、グラフ1】

(表1)

年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	
死亡災害	全産業	44	46	45	50	26	37	31
	製造業	11	20	9	11	12	8	8
	建設業	15	10	16	13	5	12	5
	陸上貨物運送事業	7	4	5	7	1	6	8
	商業	1	4	7	3	2	2	3

(令和5年は、令和6年1月4日現在速報値で未確定、平成29～令和4年は確定値)

死亡災害の推移（グラフ1）

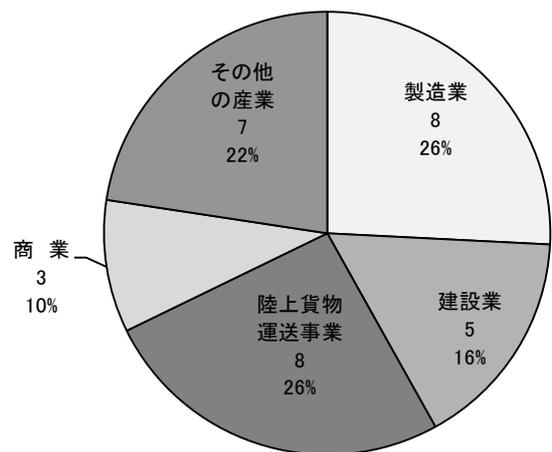


## 2 業種別死亡災害発生状況

～建設業で減少したが、他の業種は減少せず～

	令和5年 (速報値)	令和4年 (確定値)
製 造 業	8	8
建 設 業	5	12
陸 上 貨 物 運 送 事 業	8	6
商 業	3	2
そ の 他 の 産 業	7	9
合 計	31	37

令和5年 業種別死亡災害発生状況 (表2)



令和5年 業種別死亡災害発生状況 (グラフ2)

業種別の死亡災害発生状況については、グラフ2のとおり製造業と陸上貨物運送事業がともに8人と最も多く、この二つの業種で52%を占めている。製造業、建設業、陸上貨物運送事業の3業種で全体の68%を占めている。

## 3 事故の型別死亡災害発生状況

～はさまれ・巻き込まれ、墜落・転落、交通事故で74%を占めている～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物運送事業	商業
墜落・転落	7	1	2	1	1
交通事故(道路)	6		1	2	2
飛来・落下	2	2			
はさまれ・巻き込まれ	10	4	1	3	
激突され	2				
倒壊・崩壊					
有害物等との接触					
その他	4	1	1	2	
合計	31	8	5	8	3

令和5年 事故の型別死亡災害発生状況 (表3)

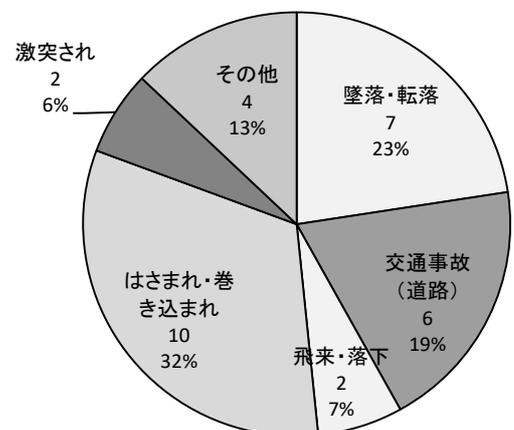
事故の型別の死亡災害発生状況については、表3・グラフ3のとおり全産業では、はさまれ・巻き込まれが最も多く32%を占め、次いで、墜落・転落災害が23%、交通事故(道路)が19%の順に発生している。これら3つの事故の型で全体の74%を占めている。

製造業では、従来、機械などによるはさまれ・巻き込まれが多くを占めてきたが、令和5年も変わらず4人と最多となった。

建設業では、従前どおり墜落・転落が多く発生する傾向がみられた。

陸上貨物運送事業では、8人に増加しており、平成29年以降最も多く発生している。うち3人は降車後に逸走した無人トラックと建物に挟まれて死亡していることに注意が必要である。

商業は、墜落・転落1人と新聞配達中の交通事故2人の合計3人となっている。



令和5年 事故の型別死亡災害発生状況 (グラフ3)

## 4 年齢別死亡災害発生状況

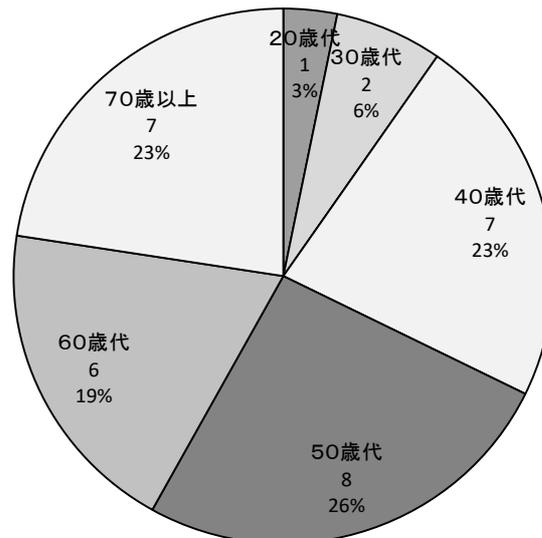
～50歳代が最多の26%を占めている～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物 運送事業	商業
19歳未満					
20歳代	1				1
30歳代	2	2			
40歳代	7	2	2		1
50歳代	8	3	1	4	
60歳代	6		1	1	1
70歳以上	7	1	1	3	
合計	31	8	5	8	3

令和5年 年齢別死亡災害発生状況（表4）

年齢別の死亡災害発生状況については、表4・グラフ4のとおり、50歳代が最も多く全体の26%を占め、次いで40代と70歳以上が共に23%、60歳代が19%を占めている。

40歳以上が全体の90%を占めている。



令和5年 年齢別死亡災害発生状況（グラフ4）

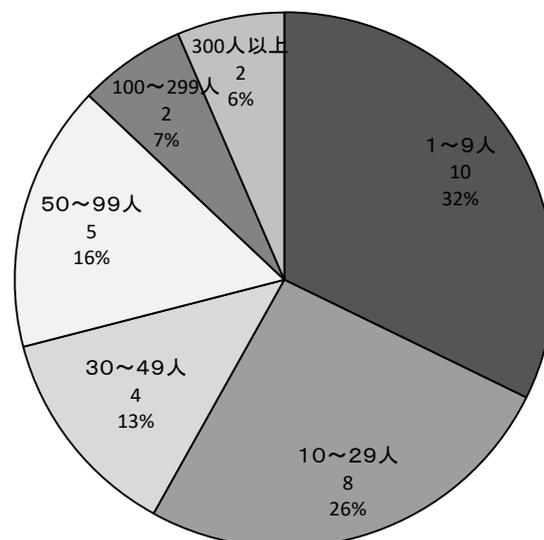
## 5 事業場の規模別死亡災害発生状況

～規模50人未満の事業場で71%を占める～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物 運送事業	商業
1～9人	10	2	4	1	1
10～29人	8	2		3	1
30～49人	4	1	1		
50～99人	5	1		4	
100～299人	2	1			1
300人以上	2	1			
不明					
合計	31	8	5	8	3

令和5年 事業場規模別死亡災害発生状況（表5）

事業場規模別の死亡災害発生状況については、表5・グラフ5のとおり、安全・衛生管理者等の選任義務のない50人未満の事業場において全体の71%を占めている。特に建設業では中小零細規模の専門工事業者が多いことから、5人のうち4人が事業場規模10人未満となっている。



令和5年 事業場規模別死亡災害発生状況（グラフ5）

## 6 経験別の死亡災害発生状況

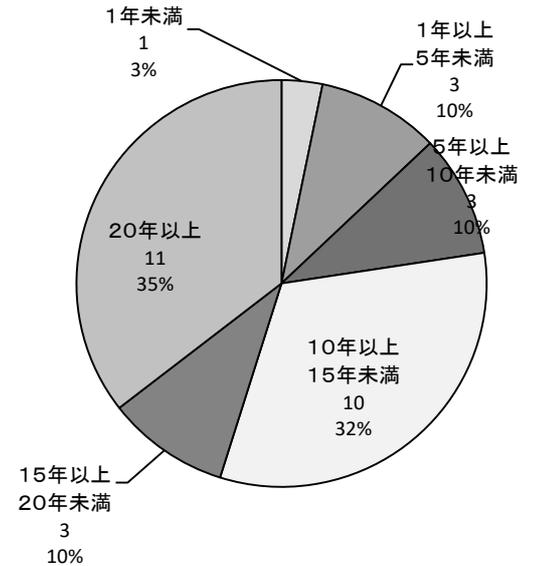
～経験年数 20 年以上が 36%を占める～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物 運送事業	商業
1 年未満	1				
1 年以上 5 年未満	3				1
5 年以上 10 年未満	3	1		2	
10 年以上 15 年未満	10	5	1	3	
15 年以上 20 年未満	3		3		
20 年以上	11	2	1	3	2
不明					
合 計	31	8	5	8	3

令和 5 年 経験別死亡災害発生状況（表 6）

経験別の死亡災害発生状況については、表 6・グラフ 6 のとおり、全産業では、経験年数 20 年以上で 11 人と最も多く、経験年数 10～15 年の 10 人と合わせて 67%を占めている。一方、経験年数 5 年未満の発生率は全体の 13%である。

労働人口の高齢化に伴い、作業に不慣れた労働者よりも、ある程度作業に習熟した労働者、また熟練労働者が被災する割合が増加している。

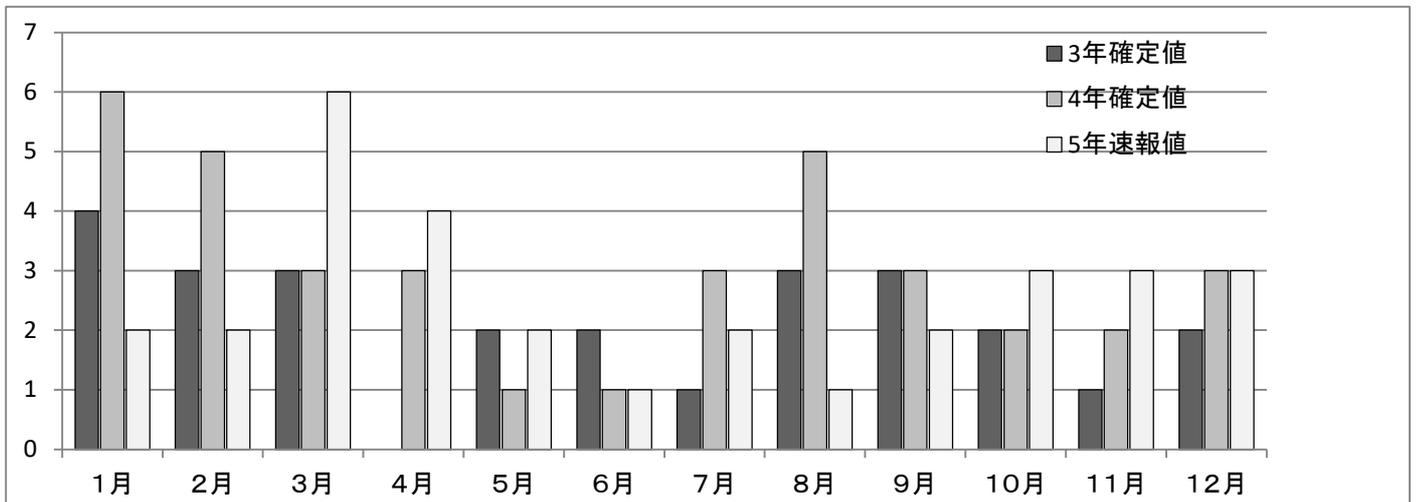


令和 5 年 経験別死亡災害発生状況（グラフ 6）

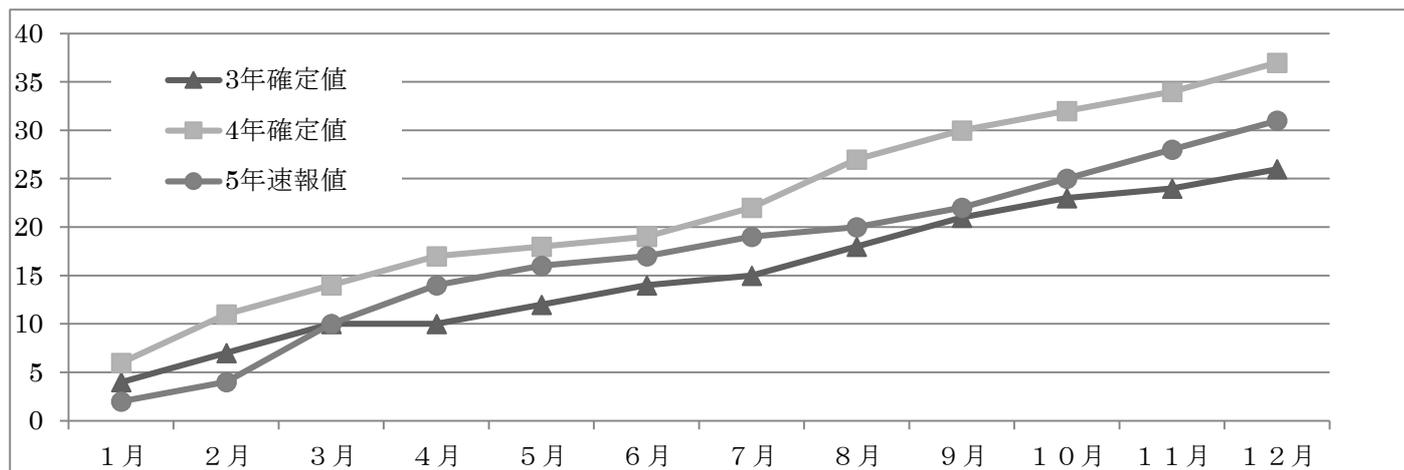
## 7 月別の死亡災害発生状況

～3月に6人、4月に4人（2か月で10人）と多く発生した～

（グラフ 7-1）



(グラフ7-2)



## まとめ

愛知労働局が策定した第14次労働災害防止推進計画（令和5年度～令和9年度）では、全業種における死亡者数を、令和9年までの早期に25人を下回ることを目標に掲げるとともに、重点業種目標として製造業で6人、建設業で5人を下回ることを目標としている。

令和6年1月4日現在の死亡者数の速報値が31人であり、全業種目標の達成に向けて中長期的に減少傾向で推移している。一方で重点業種目標である製造業は8人、建設業は5人と、ともに目標を達成することはできなかった。

愛知労働局では、自律的でポジティブな安全衛生管理を促進し、働く人々の安全・健康管理を通じ、企業、社会のウェルビーイング（Well-being）を実現するとともに、今後さらなる死亡災害の減少を目指すため、「安全経営あいち®」の推進・定着を強力に推進することとしている。